

平成 27 年度事業報告書

I 概 観

昨今、地震や異常気象による豪雨・台風等による被害が各地で続発しました。また、景気回復の足踏み感もあり、協会を取り巻く社会経済情勢は厳しさが続いています。

その厳しい環境に対応するため、平成 27 年度 年間活動の重点課題を次の 5 項目とし、その実現に向けて邁進しました。

- (1) 事業構造の見直し再構築
- (2) 新規事業の開発
- (3) すべての事業の見直し改善・改革
- (4) I C T の活用による効果的・効率的なビジネスシステムの創造
- (5) 事業構造の再構築に対応する施設並びに健診・検査機器の整備

まず、より高い視点と広い視野の下、従来の協会活動の枠組を超える新しい技術、新しい活動分野、新しい予防医学事業の創出を推進しました。

その一環として「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略特区」にかかわる事業に取り組みました。

また、神奈川県末病産業研究会に参加し、「かながわ ME-BY0 見える化センター」として企業各社と共同で実証実験に取り組むとともに、時代のニーズに即した健康経営―健康長寿支援プログラム―の事業化を進めました。

かねてから高い評価を得ている顧客ニーズに密着したテラーメイドの提案の更なる充実を図り、新たな顧客の確保と定着化を実現しました。ひき続き変容するニーズに即した新事業の開発やビジネスモデルの創出に挑戦し、将来を見据えた事業構造の再構築を推進します。

年来の課題である協会活動の、質的向上・体質の強靱化に取り組みました。その実現の鍵として、「自分が仕事を創り出す。仕事を極めていく。」との志の下、全ての業務の改善・改革を進めました。着実に実績をあげてきましたが、さらにすべての職員・職場が参加する全員参加型へと進化させます。そこに、顧客から強く求められている効果的・効率的なサービスの実現への道が拓けると確信しています。

ここ数年にわたり変容する顧客のニーズに対応するための施設・設備の整備に取り組んできました。

- ・ 集団検診センターの全面的改造
- ・ コンピューター基幹システムのバージョンアップ
- ・ 健診業務の I C T 化
- ・ 中央診療所の改修 等々です。

これにより、協会機能は総合的に増強されました。さらに顧客ニーズに即した機能の整備を迅速に進め、協会事業の推進力として十分に活用していきます。

今、国民の健康意識はかつてない高まりを示しています。国も自治体も企業

も健康寿命の延伸を目指す種々の健康づくりに取り組んでいます。協会は、その健康へのうねりをしっかり捉え、「高質で真に価値のある総合健康支援サービスの創造」に向け邁進します。

平成 27 年度の協会業績は、総体的には年初の計画を達成することができました。

Ⅱ 健診・検査及び予防医療事業

健診・検査事業は、自治体の厳しい財政状況や企業・団体の経営環境の変化など社会情勢の影響を受けました。その中で事業収入は、企画提言型渉外活動の展開による顧客の定着と新規開拓などにより計画を上回りました。

がん検診については、県、市町村と連携し、受診率の向上、啓発活動の推進などに取り組みました。また、2 月に指針の一部が改正されたことから、委託元の市町村に次年度以降の実施方法等を確認し、事業への影響等について検討しました。

また、改正労働安全衛生法に基づく、ストレスチェック制度の義務化（平成 27 年 12 月 1 日）により、メンタルヘルス事業の拡大を目指しました。

「子宮がん検診神奈川方式」は、地域医師会との連携で県内における子宮がん検診のネットワークを構築することを目指して昭和 44 年から事業を続けてきましたが、所期の目的を達成できたと判断し、今年度で事業を終了することとしました。

学校保健安全法施行規則が改正され、平成 28 年度より寄生虫卵検査が必須項目から削除されることに伴い、一部の顧客を除き次年度の受託を終了することとしました。

1 地域保健分野

協会は、行政をはじめ地域医師会、大学病院、専門機関などとの連携のもと、健診精度の向上、受診率の向上、運営の効率化、検診システムの充実・普及を基本に地域の特性に応じた活動を推進し地域保健の各施策に協力しました。

がん対策は、無料クーポン券の利用による子宮頸がん・乳がん検診、大腸がん検診への対応を図り、市町村のがん検診受診率向上に協力しました。

自治体における特定健康診査は、行政、医師会と連携し、施設健診として 1 市、巡回健診として 3 町において実施しました。今年度より、1 町の住民を対象として、大学、医療機器メーカーが開始した研究（運動器障害による介護費用増大抑制を目的とした早期のロコモティブシンドロームの発見・予防的介入）に協力しました。

2 産業保健分野

新規顧客の確保と既存顧客の安定確保を目指し、事業の拡大を図りました。多様化する個人の健康ニーズを的確に捉え、健康意識の向上を図り、新たなビジネスモデルである「国際戦略総合特区」や「未病産業研究会」等へ参画する

とともに、「健康経営」「健康長寿」を目指した健康支援サービスの構築を推進しました。

さらに、平成 27 年 12 月に義務化されたストレスチェックに対し、情報収集と体制強化を図り、事業の受託、拡大に努めました。

3 学校保健分野

各種検診・検査の精度向上と効率化に努め、各種検診システムについて行政、医師会、養護教諭部会、大学病院などと協力し、学校保健に役立つ質の高い検診・検査の実践に努めました。学校心臓検診では、2つの市において心電図波形のデジタルファイリングによる判読を継続試行しました。また、腎臓病検診では、一部の自治体で尿蛋白／クレアチニン比検査の試行を継続しました。次年度に寄生虫卵検査が必須項目から削除されることに伴い、顧客に対し検査を終了する旨説明しました。

4 母子保健分野

行政及び県医師会の指導で、母子保健分野のスクリーニングセンターとして、先天性代謝異常等検査の内容充実、検査方法の改良、検査技術の向上、データ管理の充実、陽性者の追跡調査などに協力しました。昨年度導入したキット試薬、処理システムの安定運用を図りました。

5 環境保健分野

水質検査及び簡易専用水道検査は、指定制から登録制へ移行して 10 年余り経過しましたが、その間に検査機関の新規参入が続いており、従前にも増して効率的な検査体制の強化と検査精度の向上に努めました。また、作業環境調査でも品質の高い報告書の提供に加え、調査結果に基づく作業環境改善指導を積極的に行い、受託拡大に努めました。加えて、現在、認証取得している ISO 9001（品質マネジメントシステム）の基本理念である、品質管理の向上と顧客満足度の高いサービスの提供に努めました。

6 施設健診

施設健診は、健康長寿社会の実現に向けた未病への取り組みとして健康長寿支援プログラムなど新たな事業を展開し、がんのリスク検査などの実施に積極的に取り組みました。

また、オーダーメイド健診への取り組みとして会員制の人間ドックを開始し、主治医制や専任コーディネーター制の実現により個々人の健康状態に合わせた支援体制を強化しました。

さらに、受診者サービスの向上として『おもてなし』の精神に徹した接遇の向上と受診者の視点に立った施設の改装や『あなたの相談室』を活用し、受診者ニーズに寄り添ったサービスの提供を推進しました。

医療的な安全管理の強化に向け、医療安全管理会議・医療事象検討会議・リスクマネージャー会議などの定期的な開催のもと安全安心な健康診断や事後フォローの提供を強化するとともに中央診療所全体の ICT 化の一環として電子カルテの稼働による健診と診療の情報の一元化を図り、総合的な健康支援の提供を図りました。

Ⅲ 健康創造活動

日本人の平均寿命は、男女ともに 80 歳を超え、まさに「人生 80 年時代」を迎えました。しかし「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」である健康寿命と平均寿命の差はほぼ 10 歳差があり、「健康日本 21（第 2 次）」は、「健康寿命の延伸」を重点項目にあげ、取り組んでいます。

神奈川県も「かながわ健康プラン 21（第 2 次）」を策定するとともに、神奈川県知事自ら「未病を治すかながわ宣言」を行い、「健康寿命日本一」を目指す県民健康づくり運動をスタートさせました。協会も県が推進する「未病産業研究会」などに参画し、新しい健診・検査の開発や個人への医療情報提供システムの構築など、時代に即した活動に取り組みました。

また、県民の健康増進を図るため予防医学知識の普及啓発に努め、従来から取り組んできた、健康診断から事後フォローまでを一貫して行う体制を充実させ、それぞれの団体の特性に応じた健康支援を行い、総合的な健康支援を実施しました。

1 広報活動

「広報活動推進本部」を中心に、県民の健康の増進と福祉の向上を目指し、県民から高い信頼を得られるよう広報活動を展開しました。

（1）定期刊行物

- ① 機関紙「健康かながわ」（月刊）は、文字を大きくし、ヘッドラインを入れるなど読みやすくし、最新の健康情報を取り上げ、紙面の充実を図りました。平成 27 年 11 月号では「創立 60 周年記念『感謝の会』」の模様を伝え、60 周年特集号としました。
- ② 機関誌『予防医学』第 57 号（年刊）は、ストレスチェック制度の導入を受け、「働く人のメンタルヘルス」を特集テーマとしました。
- ③ 平成 26 年度『事業年報（第 47 号）』を 3 月に発行しました。
- ④ ACクラブと健康らいふ倶楽部の会員、人間ドック経年受診者など個人受診者対象の機関紙『マリンブルー』を年 3 回発行しました。

（2）ホームページは、トップページと個人受診者向けコンテンツの充実を図り、平成 27 年 4 月にリニューアルしました。

（3）健診会場を健康教育の場と捉え、デジタルサイネージ（電子看板）やパネルを活用し、健診や検査の意義や知識などの普及啓発に努めました。

2 健康づくり活動

- （1）精密総合健診の受診者や軽度の生活習慣病の人などを対象に、運動・栄養・生活改善を中心とした健康学習教室を年 44 回開催しました。
- （2）事業所や健康保険組合の要望に応え、生活習慣改善や健康増進などそれぞれの特性に応じた、健康づくり活動の充実を図りました。
- （3）個人受診者を対象とした健康教室の再構築を図り、施設内において「わくわく健康講座」を年 3 回開催しました。
- （4）事業所や健康保険組合など産業保健分野の健康管理担当者を対象とした

「かながわ健康支援セミナー」を年 7 回開催。また、県内の各市町村のがん検診担当者や保健師を対象に、神奈川県都市衛生行政協議会と神奈川県町村保健衛生連絡協議会との共催による「予防医学実務研修会」を開催しました。

3 保健相談活動

協会が目指す健康診断から事後フォローまで一貫した総合健康支援機関としての役割を実践しました。特に、産業保健の視点から、事業場での産業看護活動を展開しました。特定保健指導は、効果的で、質の高い保健指導の実施体制の維持・整備に継続して取り組みました。また、産業看護専門職としての「技術」の向上に努めました。いずれの取り組みも成果が認められています。

(1) 保健相談事業

産業保健活動を、事業場内外から支援するサービスを継続して実践しました。また、健康診断結果の評価とそれに基づく保健指導を、心身両面から行うとともに、健診時面接などで効果的な支援を実践しました。事業場の健康問題を把握して、事業場衛生管理者や産業医と連携し計画的に対応しました。また、産業保健活動と連動したメンタルヘルス活動、特定保健指導を行いました。いずれの取り組みも、成果が認められています。

(2) 保健指導の品質管理(質の向上)

保健指導品質管理委員会活動、保健指導品質管理マニュアルに則った運営、教育、整備に努めました。

4 メンタルヘルス事業の推進

労働安全衛生法改正に伴うストレスチェックの義務化への対応と整備を進め、従来から実施しているところとからだの総合的支援を行う「メンタルヘルス事業」の普及や保健師による健診時面接等を活用した事業場におけるストレス調査に取り組みました。また、中央診療所で実施しているライフサポート・クリニック（メンタルヘルス外来）の充実と事業所の担当者等を対象にした「メンタルヘルス事例検討会」を開催しました。

5 受動喫煙防止対策活動

協会は「禁煙、分煙活動を推進する神奈川会議」と「スモークフリー推進かながわ基金」の事務局を引き受け、たばこによる健康への影響から県民を守り、受動喫煙防止活動を展開しました。その活動の一環として、たばこをやめたい県民を支援する「かながわ卒煙塾」や職場における卒煙の取り組みを支援する「かながわ卒煙サポートネットワーク」に積極的に協力しました。特に、本年度は5月31日の世界禁煙デーに、約50団体と共催し、神奈川新聞に1面全面の意見広告を掲載し、県民に受動喫煙防止をアピールしました。

6 ピンクリボン活動

ピンクリボン活動は、NPO 法人乳房健康研究会との連携で平成 18 年度から取り組んでいます。神奈川県から貸与されたマンモグラフィ検診車の活用を図るとともに県内市町村や団体からの依頼による啓発活動や講演会への講師派遣、啓発器材の貸し出し等に協力する活動を展開しています。また、活動を通して得た絆は、新たな人脈として、ネットワークが拡大し、自治体・企業等業種を

超えて、多くの人々に草の根運動として伝わっています。

本年度の「ピンクリボンかながわ」は、啓発活動を9月22日に横浜公園周辺で展開し、9月25日～27日には、神奈川県庁など県内9か所でライトアップを行い、ピンクリボン運動を広く県民、市民に発信しました。

IV 内部体制の充実

法令を順守し、社会的信用と信頼性の保持された協会事業運営を進め、協会の果たすべき役割をより一層発揮すると共に、事業を円滑に推進するため、引き続き次の事項を重点に取り組みました。

1 事業運営の安定化への努力

公益目的事業の推進に努めるとともに、渉外活動の実践を通して、顧客の定着と新規開拓を進め、健全な事業運営と事業収入の確保に努めました。

また、新規事業への着手など事業構造の再構築を進めるとともに、すべての事業実施方法を見直し、事業の効率化、業務能率の向上を進め、財政基盤の安定化及び事業効率のより一層の向上に努めました。

2 健診実施運営体制の再整備

巡回健診及び施設健診の実施運営体制の見直し改善を行い、お客様サービスと接遇の向上をさらに進めるとともに、特にICTの活用による健診方法の見直し改善や健診スタッフの効果的、効率的な配置などに取り組み、健診実施運営の効率化に努めました。

3 コンピュータ・システムの充実

ICTの活用を積極的に進め、協会の事業運営及び健診事業において、効果的・効率的な健康支援機関としてのビジネスモデルの創造に取り組みました。

4 創立60周年記念事業

創立60周年事業として10月20日に「感謝の会」を開催し、「生活習慣と健康長寿」をテーマとして枋久保修医師の記念講演、お客様と意見交換をする「感謝のつどい～お客様と心をかよわす会」を開催しました。

また、「予防医学」の記念号として特集「健康寿命の延伸をめざして一高齢社会における予防医学―」を刊行するとともに、定期刊行物「健康かながわ」に60周年記念としての関連記事の連載をしてきております。

更に、新規事業の立ち上げとなる健康長寿支援プログラムの企画に着手しました。

5 その他

(1) 機器等の整備

事業構造の再構築に対応する施設及び健診・検査機器等の整備をはじめ、保健医療技術や情報技術などの進歩、健診・検査の精度の維持向上、お客様サービス水準の向上及び業務効率化等に対応するために、健診・検査機器等の調達を行いました。

(2) 健診総合精度管理の推進

職員の技術水準をより一層向上させるため、内部研修を日常的に行うとと

もに、全国団体や学会、研究会などの各種研修会に延べ 242 名が参加しました。また、健診・検査の精度をさらに向上させるうえから、健診・検査業務の標準化と手順書整備などを進めて、内部精度管理を徹底するとともに、外部精度管理調査にも積極的に参加しました。

(3) 表彰・受賞

根本 克幸	事業局長	厚生労働大臣表彰
鈴木 聡	情報処理部 担当課長	予防医学事業中央会奨励賞
船崎 隆文	健康創造室 担当課長	予防医学事業中央会奨励賞
須貝 勝彦	検診事務部長	全国労働衛生団体連合会功績賞
高柳 和香	看護部 担当科長	全国労働衛生団体連合会奨励賞
植村 博次	放射線技術部 科長	全国労働衛生団体連合会奨励賞

V 調査・研究の推進

日常業務の中から健診・検査などに関する調査・研究を 20 のテーマについて実施しました。

これらの調査・研究を含め、学会・研究会などで 18 題の発表を行うとともに、学会誌や専門誌などへ 4 題の論文を投稿しました。

VI 評議員会・理事会の開催

1 評議員会

臨時評議員会（平成 27 年 4 月 6 日）	平成 26 年度事業遂行見込・収支決算見込、平成 27 年度事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込、創立 60 周年記念事業 （定款第 20 条報告の省略）
定時評議員会（平成 27 年 6 月 11 日）	平成 26 年度事業報告・収支決算の承認、評議員候補者の推薦他
臨時評議員会（平成 27 年 7 月 8 日）	評議員選定委員会の選任結果 （定款第 20 条報告の省略）
臨時評議員会（平成 27 年 12 月 9 日）	定款の一部改正、評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正、評議員の異動に伴う評議員候補者の推薦、平成 27 年度事業遂行状況・予算執行状況、評議員選定委員会運営規則の一部改正他
臨時評議員会（平成 28 年 1 月 22 日）	評議員選定委員会（書面表決）の選任結果

(定款第 20 条報告の省略)

2 理事会

第 1 回理事会 (平成 27 年 5 月 25 日)	平成 26 年度事業報告・収支決算の確定、定時評議員会の招集及び提出議案他
臨時理事会 (平成 27 年 8 月 28 日)	顧問の推薦(定款第 35 条決議の省略)
第 2 回理事会(平成 27 年 11 月 25 日)	平成 27 年度事業遂行状況・予算執行状況、個人情報保護方針の改訂、特定個人情報等取扱規程の制定、組織及び業務分掌規程の一部改正、就業規則の一部改正、臨時評議員会の招集及び提出議案、評議員選定委員会運営規則の一部改正他
臨時理事会 (平成 28 年 1 月 8 日)	評議員選定委員会(書面表決)の選任結果(定款第 35 条報告の省略)
第 3 回理事会(平成 28 年 3 月 24 日)	平成 27 年度事業遂行・収支決算見込の確定、平成 28 年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込の承認、臨時評議員会への報告事項他

VII 役員等の異動

1 顧問

平成 27 年 9 月	古谷正博	神奈川県医師会会長顧問就任(前任者 大久保吉修氏)
	白井 尚	横浜市医師会会長顧問就任(前任者 古谷正博氏)

2 評議員

平成 27 年 7 月	高岸堅司	川崎市健康福祉局健康安全部健康増進課長 評議員就任(前任者 佐藤慎子氏)
	室木純一	横須賀市健康部保健所健康づくり課長 評議員就任(前任者 中谷圭子氏)
	本村茂樹	神奈川県立がんセンター病院長評議員就任 (前任者 同センター総長赤池 信氏)
平成 27 年 12 月	中田泰樹	神奈川県国民健康保険団体連合会常務理事評議員就任(前任者 安室和行氏)
平成 28 年 3 月	岡部英男	神奈川県衛生研究所長評議員辞任

以 上